



2026年8月期 第2四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社FIXER 上場取引所 東
 コード番号 5129 URL <https://www.fixer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 清一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 磐前 豪 (TEL) 03(3455)7755
 半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|-------|---|--------|---|--------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年8月期中間期 | 1,563 | — | △1,273 | — | △1,268 | — | △1,247 | — |
| 2025年8月期中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △1,271百万円(—%) 2025年8月期中間期 一百万円(—%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年8月期中間期 | △84.22 | — |
| 2025年8月期中間期 | — | — |

(注) 1. 2025年8月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期中間期の数値、対前年中間期増減率及び2026年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2026年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年8月期中間期 | 3,207 | 2,537 | 78.4 |
| 2025年8月期 | 4,493 | 3,807 | 83.7 |

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 2,513百万円 2025年8月期 3,760百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2026年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2026年8月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|--------|---|--------|---|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 4,348 | 9.2 | △1,546 | — | △1,541 | — | △1,566 | △105.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年8月期中間期 | 14,814,600株 | 2025年8月期 | 14,798,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期中間期 | 80株 | 2025年8月期 | 80株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2026年8月期中間期 | 14,812,220株 | 2025年8月期中間期 | 14,777,142株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

世界の生成AI市場は、技術的な可能性を探る実証実験のフェーズを終え、企業の基幹業務に統合し、具体的な投資対効果を生み出す「本格実装」の段階へと移行しました。この大きな変化の中で、市場のニーズは二つの潮流に集約されつつあります。一つは、パブリッククラウドを活用し、最新のAIモデルを迅速かつ柔軟に利用したいという流れ、もう一つは、特に政府官公庁や金融機関において重要視される、データを外部に出さず自社の管理下でAIを運用したいという「データ主権(デジタル・ソブリンティ)」を確保する流れです。

当社グループは、これら二つの潮流は相反するものではなく、日本のエンタープライズDXを加速させるためには、両者の要件に同時に応えることが重要であると捉えております。この認識に基づき、当社は従来のプロジェクト型サービス中心の事業構造から、クラウド(GaiXer)とオンプレミス(Sovereign GaiXer)の両輪で継続的な収益を生み出すビジネスモデルへの転換を推進しております。

当中間連結会計期間においては、これまで収益に寄与してきた一部の大規模案件(万博関連等)の終了の影響を受け、プロジェクト型サービスの売上高は293百万円、リセール売上高は789百万円、マネージドサービス売上高は318百万円となりました。

一方で、事業変革の中核と位置付けるAGIプラットフォーム「GaiXer」の顧客基盤は拡大しており、累計導入実績は205社を突破しました。これを背景に、SaaS売上高は159百万円となりました。特に医療分野においては、新サービス「AI医事課長」のリリースや、大学病院等における「GaiXer Medical Agent」の新機能提供を開始するなど、事業ポートフォリオの転換に向けた取り組みを進めております。

このような事業構造の転換期において、当社グループは次世代の収益の柱の構築に向け、戦略的な投資を継続しております。その主要施策として、オンプレミス環境で動作するAIプラットフォーム「Sovereign GaiXer(ソブリングアイザー)」の開発を本格化しており、収益化に向けた準備を進めております(注:本製品は、開発段階では「GaiXer ThinkStation」として公表しておりましたが、正式提供に向け名称を変更したものです)。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,563百万円、売上総利益27百万円、営業損失1,273百万円、経常損失1,268百万円、親会社株主に帰属する中間純損失1,247百万円となりました。

この営業損失は主に、一部の大型案件の終了に伴う売上および利益の減少に加え、ビジネスモデルの転換および「Sovereign GaiXer」をはじめとする次世代AIプラットフォームへの研究開発投資によるものです。

これらに加え、人件費の抑制の観点から新卒および中途採用の見直しを行うとともに、外注費のコントロールを含めたコスト構造の見直しを進めており、今後の損益改善に努めてまいります。

当社グループは、この変革期における先行投資が中長期的な企業価値の向上に資するものと考えており、引き続き高付加価値なプロダクト開発を推進してまいります。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,285百万円減少しました。主な要因は、仕掛品が60百万円、売掛金及び契約資産が19百万円増加した一方で、現金及び預金が1,412百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は669百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。主な要因は、買掛金が43百万円増加した一方で、賞与引当金が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,537百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,269百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失1,247百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、1,672百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、支出した資金は1,416百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が1,268百万円、棚卸資産の増加額が60百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、支出した資金は11百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、獲得した資金は16百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が17百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2026年4月10日に公表しました決算説明資料をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年8月31日) | 当中間連結会計期間 (2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,088 | 1,675 |
| 売掛金及び契約資産 | 767 | 787 |
| 仕掛品 | — | 60 |
| その他 | 288 | 330 |
| 流動資産合計 | 4,144 | 2,853 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 0 | 9 |
| 投資その他の資産 | 348 | 343 |
| 固定資産合計 | 348 | 353 |
| 資産合計 | 4,493 | 3,207 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 291 | 335 |
| 短期借入金 | — | 17 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7 | 6 |
| 未払法人税等 | 1 | 9 |
| 賞与引当金 | 109 | 78 |
| その他 | 272 | 222 |
| 流動負債合計 | 683 | 669 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 | — |
| 固定負債合計 | 2 | — |
| 負債合計 | 685 | 669 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,214 | 1,215 |
| 資本剰余金 | 1,179 | 1,180 |
| 利益剰余金 | 1,365 | 118 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 3,760 | 2,513 |
| 新株予約権 | 1 | 2 |
| 非支配株主持分 | 45 | 21 |
| 純資産合計 | 3,807 | 2,537 |
| 負債純資産合計 | 4,493 | 3,207 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|---------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 1,563 |
| 売上原価 | 1,535 |
| 売上総利益 | 27 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,300 |
| 営業損失 (△) | △1,273 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2 |
| 雑収入 | 2 |
| 営業外収益合計 | 4 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 0 |
| 営業外費用合計 | 0 |
| 経常損失 (△) | △1,268 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 |
| 税金等調整前中間純損失 (△) | △1,268 |
| 法人税等 | 3 |
| 中間純損失 (△) | △1,271 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失 (△) | △24 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) | △1,247 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|----------------|--------------------------------------------|
| 中間純損失 (△) | △1,271 |
| その他の包括利益 | |
| 中間包括利益 | △1,271 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △1,247 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △24 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純損失 (△) | △1,268 |
| 減価償却費 | 1 |
| 新株予約権戻入益 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2 |
| 支払利息 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △60 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 43 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △31 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △34 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △18 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △68 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 10 |
| 小計 | △1,447 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 |
| 利息の支払額 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △3 |
| 法人税等の還付額 | 32 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11 |
| 敷金の回収による収入 | 0 |
| 保険積立金の積立による支出 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 17 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3 |
| 新株予約権の発行による収入 | 1 |
| その他 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,412 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,085 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,672 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が2025年12月29日に発行いたしました、EVO FUNDを割当先とする第3回新株予約権につき、2026年3月1日から2026年4月10日までに、以下のとおり行使されております。

| | |
|-------------------|---------------|
| 1. 行使された新株予約権の個数 | 6,500個 |
| 2. 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 650,000株 |
| 3. 資本金増加額 | 155百万円 |
| 4. 資本準備金増加額 | 155百万円 |

以上により、発行済株式総数は15,465,200株、資本金は1,370百万円、資本剰余金は1,335百万円となっております。